２０２０年２月時点

砂防法 許可申請手続案内

大阪府　枚方土木事務所

〒573-0027大阪府枚方市大垣内町2丁目15番1号

電話：072-844-1331（代表）

担当：管理課

**砂防法の許可申請が不要な行為は、下記記載の通りです。**

**ご不明点ございましたら枚方土木事務所管理課までお尋ねください。**

○大阪府砂防指定地管理条例

平成十五年三月二十五日

大阪府条例第七号

(行為の制限)

第四条　砂防指定地内において、次の各号のいずれかに掲げる行為をしようとする者は、知事の許可を受けなければならない。当該許可に係る行為の内容を変更しようとするときも、同様とする。

一　宅地の造成、土地の掘削、盛土、切土その他の土地の形質の変更

二　土石(砂れきを含む。)の採取、鉱物の採掘又はこれらの集積若しくは投棄

三　道路、橋りょうその他の砂防設備以外の工作物の築造、改築及び除却

四　前三号に掲げるもののほか、治水上砂防のため支障を及ぼすおそれがあるものとして知事が公示して定める行為

2　次に掲げる行為については、前項の規定は、適用しない。この場合において、第一号に掲げる行為をしようとする者は、あらかじめ知事にその旨を届け出なければならない。

一　非常災害のために必要な応急措置として行う行為

二　前号に掲げるもののほか、治水上砂防のため支障を及ぼすおそれがないものとして規則で定める行為

○大阪府砂防指定地管理規則

昭和五十三年五月十五日

大阪府規則第五十号

(砂防指定地内行為届出書等)

第三条　条例第四条第二項の規定による届出は、砂防指定地内行為届出書(様式第一号)を提出することにより行わなければならない。

2　（省略）

3　条例第四条第二項第二号の規則で定める行為は、次に掲げる行為とする。

一　高さ一メートル以下の切土又は盛土を伴う行為で、当該行為を行う面積が百五十平方メートル以下のもの

二　土地の形質変更を伴わない工作物の築造、改築及び除却(砂防設備の周囲十メートル以内及び河川法(昭和三十九年法律第百六十七号)第六条第一項に規定する河川区域から五メートル以内の土地における工作物の築造、改築及び除却を除く。)

三　地質調査のためのボーリング

四　井戸の掘削

五　森林法(昭和二十六年法律第二百四十九号)第四条第五項に規定する森林整備保全事業のうち、森林の造成及び維持に必要な事業で府が施行するもの

六　地すべり等防止法(昭和三十三年法律第三十号)第五十一条第一項第二号に規定する地すべり地域又はぼた山に関して同法第三条又は第四条の規定によって指定された地すべり防止区域又はぼた山崩壊防止区域における地すべり防止工事又はぼた山崩壊防止工事に関する事業で、府が施行するもの

（参考）許可申請要不要　例示

**●許可申請必要なもの**

①200㎡の土地を宅地造成する

→「宅地の造成」又は「土地の形質変更」に該当

②高さ0.5mの切土（盛土）を行う面積が200㎡の造成工事

→切土（盛土）の高さの基準は満たさないが、行為面積が基準超過

**●許可申請不要なもの**

①高さ0.8mの切土（盛土）を行う面積が120㎡の造成工事

　　→切土（盛土）の高さ及び行為面積ともに基準を満たさない

②平地に300㎡の建物を建築する（整地程度、切土及び盛土なし※）

　→「土地の形質変更を伴わない工作物の築造」に該当

（ただし、砂防設備付近及び河川区域付近除く）

【注意】

※「整地」と「切土・盛土」の違いについては、

砂防担当者にお問い合わせください。

（土砂による埋立・整地・造成に関する留意事項）

|  |
| --- |
| 土砂条例（大阪府土砂埋立て等の規制に関する条例）について |
| 　3,000㎡以上の土砂埋立て等（埋立て、盛土、堆積（一時堆積を含む。））には許可が必要です。条例の規定に違反した場合、罰則が適用されることがあります。　この条例以外にも、土砂埋立て等に関する市町村条例により規制が設けられている市町村があります。 |
| 問い合わせ先：大阪府　中部農と緑の総合事務所　みどり環境課 |

|  |
| --- |
| 廃棄物処理法（廃棄物の処理及び清掃に関する法律）について |
| 　廃棄物や廃棄物が混入した土砂を埋め立てることは廃棄物の不法投棄に当たり、罰則が適用されることがあります。　そのため、造成、埋立、整地に使用する土砂は、廃棄物が混入していないものを使用する必要があります。 |
| 問い合わせ先：大阪府　循環型社会推進室　産業廃棄物指導課　　　　　　　　（枚方市、寝屋川市は各市が窓口になります。） |

**砂防指定地内行為許可申請**

**〈申請に必要な書類〉**

砂防指定地内の行為許可の申請は、大阪府砂防指定地管理規則第３条に掲げる書類を提出して行うことと定められています。規則第３条に掲げる図書の書類及び明示すべき事項は、別表のとおりです。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| **図書の種類** | **明示すべき事項** | **備考** |
| 申請書 | ・備考欄に申請者若しくはその代理人の連絡先を記入(代理人が申請する場合は、委任状が必要です。) | 別紙有り |
| 事業計画概要書 | ・行為目的及び事業の概要等を詳細に明記・流末放流先を明記(河川、水路、下水等)・流末放流先協議内容　　放流先施設管理者との協議成立内容及び相手方名を明記・関係法令記入 | 別紙有り※流末放流先に関する協議が整っていなければ当申請書を受理できない場合があります。 |
| 砂防指定地内行為に係る土地使用同意書 | 土地所有者に対して行為内容を説明し同意を得なければなりません | 別紙有り |
| 資金計画書 | ・許可申請に係る行為または占用を実施する資力を有していることを証する書類 | 別紙有り |
| 防災施設の維持管理及び存置誓約書 | ・調整池・沈砂池等防災施設の誓約 | 別紙有り |
| 土地謄本 | ・行為地の土地謄本・相続その他の場合はその証明・未登記の場合：売買誓約書賃借の場合　：賃借契約書 |  |
| 土地調書 | ・行為地及び隣接地 |  |
| 地籍図 | ・作成者、作成年月日を明記、押印 |  |
| 境界確定図 | ・行為地内に公共用地隣接の場合 | 朱線部は朱書きとする |
| 工事工程表 | ・準備工、防災工事、造成工事、建築工事・調整池、排水施設整備工事・構造物等工事(擁壁等) | 防災工事(仮設沈砂池の設置)は土工事の最初に施行する |
| 防災計画書 | ・防災についての工種、施行方法・仮設沈砂池の位置、容量計算・非常時の対策 | 仮設沈砂池の容量は「砂防指定地内行為許可技術審査基準」に基づくものとする |
| 土運計画書 | ・土工事の中で土の移動する位置、数量等 |  |
| 土量計算書 | ・切土量、盛土量、残土量 |  |
| 水理計算書 | ・水施設の計算流量と許容流量、水路断面等・沈砂池の沈砂容量計算・調整池の容量計算・排水施設全般 | 施行前・施行後の流域の流量比較 |
| 構造物計算書 | ・構造物の破壊、転倒、滑動及び基礎地盤の支持力の計算 |  |
| 地質調査書等 | ・主要構造物の基礎調査ボーリング等・切土、盛土の斜面安定計算 |  |
| 写真 | ・行為地の現況写真(全景、谷部、主要構造物設置箇所等) | 撮影位置と撮影方向を記入 |
| **図書の種類** | **縮尺** | **明示すべき事項など** |
| 位置図 | 1/50,0001/25,000 | ・行為位置(赤で着色)・河川、道路、鉄道等の名称を記入 |
| 区域図 | 1/2,500 | ・行為地を赤で着色　　　　　　　・砂防指定地を緑でハッチ・河川、水路を水色で着色　　　　・道路を茶色で着色・砂防設備を黒で着色 |
| 現況図 | 1/1,000以上 | ・等高線、地盤高の入った平面図・敷地境界線を黒で着色　　　　　・行為区域線を赤で着色 |
| 計画平面図 | 1/1,000以上 | ・敷地境界線を黒で着色　　　　　・行為区域線を赤で着色・砂防指定地界を緑で着色　　　　・排水施設を水色で着色・縦横断側線及び測点　　　　　　・等高線(2.0m間隔以下)・構造物の内容　　　　　　　　　・切盛区分 |
| 縦断図横断図 | 縦1/100横1/500～1/100 | ・敷地境界線を黒で着色　　　　　・行為区域線を赤で着色・切土を黄色、盛土を赤色で着色・平面図の測点番号、現況地盤線・計画構造物の位置、計画地盤線 |
| 谷筋横断図 | 縦1/100横1/500 | 行為地内に谷筋が含まれる場合・行為区域線を赤で着色・敷地境界線を黒で着色・切土を黄色、盛土を赤色で着色・平面図の測点番号、現況地盤線・計画構造物の位置、計画地盤線・排水工、埋設工等とその計画高、形状 |
| 流域図 | 1/2501/2,500 | ・流域界を青色で着色　　　　　　・行為区域線を赤で着色・行為地から注水地点までの経路を水色で着色・流域面積は三斜求積を使用 |
| 排水計画図 | 1/500以上 | ・敷地境界線を黒で着色　　　　　・行為区域線を赤で着色・砂防指定地界を緑でハッチ　　　・排水施設を水色で着色・区域外流域及び残流域の集排水方法・排水施設の工種、形状、寸法、勾配、水流方向 |
| 防災計画図 | 1/500以上 | ・計画平面図に防災施設(仮工事)及びその施工順序・流水の処理方法と放流先　　　　・排水施設を水色で着色 |
| 丈量図 | 1/1,000以上 | ・縮尺は計画平面図に合わすこと・敷地面積、砂防指定地面積、行為面積、切土・盛土の面積 |
| 工作物等の構造図 |  | ・基準点からの高さ・構造物の詳細設計(形状寸法、材質など) |
| 調整池構造検討書 |  | ・本府が必要と判断するものに限る・施行前、施行後流量　　　　　　・沈砂量の計算・調節流量　　　　　　　　　　　・流出流量・放流路の計算　　　　　　　　　・余水吐の溢流量・水位時間曲線　　　　　　　　　・流出時間曲線 |

**〈書類作成部数〉**

　行為面積　１ヘクタール（１万㎡）以上　：　３部　（河川環境課決裁）

　行為面積　１ヘクタール（１万㎡）未満　：　２部　（土木事務所決裁）

**●砂防指定地内行為許可技術審査基準**

技術基準については、インターネット上で

**「大阪府　砂防指定地内行為許可技術審査基準」**と検索していただくと

ＰＤＦデータで確認できます。



様式第３号（第６条関係）

 　　　　　　　　　　　　砂防指定地内行為許可申請書

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

 　　大阪府枚方土木事務所長　 様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

 法人にあっては、主たる事務所の

 　　次のとおり砂防指定地内における行為の許可を受けたいので、関係書類を添え

 　て申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |   |   |  |  |
|  面　　　　積 |  |
|   |  |
|   |  　　　　 |
|  備　　　　　　　　　考 |  |

 注意：

 　１　氏名（法人にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合は、押印を省

 略することができます。

 　２　備考欄には、申請に係る行為について、他の法令の規定により許可その他の処

 　　分又は届出を要する場合は、当該処分又は届出の有無を記載してください。

**事 業 計 画 概 要 書**

|  |  |
| --- | --- |
| 行為の場所 | 外　　　　筆 |
| 行為の実測面積 | ㎡ |
| 現況の概要 |  |
| 行為の目的 |  |
| 盛　土　量 | 　　　　　　　　㎥ | 切　土　量 | 　　　　　　　　 ㎥　　 |
| 防災対策 | 仮設沈砂池容量 | 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　㎥　　　 |
| 緊急時の措置 |  |
| 調整池 | 有・無 | 有の場合 | 容 量 | 　　　　　　　　　㎥ |
| 排水施設 | 流末放流施設 |  |
| 上記協議内容及び協議先 |  |
| 影響河川 |  |
| 関係法令 | □都市計画法　　　　　　　　　□河川法□文化財保護法　　　　　　　　□森林法□宅地造成規制法　　　　　　　□採石法□自然環境保全法　　　　　　　□道路法□自然公園法　　　　　　　　　□その他　(　　　　　)※他法令の規定により、許可その他の処分又は届け出を要する場合は、該当条例にチェックし、処分又は届け出の有無を記載する。 |
| 備　　考 |  |

様式第２号（第５条関係）

 　　　　　　　　　　砂防指定地内行為に係る土地使用同意書

　砂防指定地内の行為に係る許可の申請をしようとする者（　　　　　　　）の

行為の内容については、裏面の留意事項も了承の上、私の所有する次の土地の使用について同意します。

|  |  |  |
| --- | --- | --- |
| 土地の所在地及び地番 | 地目 | 登記簿上の地籍（㎡） |
|  |  |  |
|  |  |  |

また、同意の前提として、上記の砂防指定地内の行為の許可の申請をしようとする者から、次の事項について　年　月　日に説明を受けました。

１　申請書に記載されている次の内容

(1)　申請者の氏名及び住所（法人にあっては、名称、代表者の氏名及び主たる事務所の所在地）

(2)　行為地の所在地及び面積

(3)　行為の目的

(4)　行為の期間（期間更新許可申請にあっては、現許可期間及び更新許可申請期間）

２　許可申請書に添付する図書のうち、次に掲げる図書の内容

(1)　工事工程表

(2)　防災計画書

(3)　土運計画書

(4)　土量計算書（期間更新許可申請を除く。）

(5)　位置図（期間更新許可申請を除く。）

(6)　区域図（期間更新許可申請を除く。）

(7)　計画平面図（期間更新許可申請を除く。）

(8)　縦断面図及び横断面図（期間更新許可申請を除く。）

(9)　防災計画図（期間更新許可申請を除く。）

(10)　更新理由書（期間更新許可申請に限る。）

(11)　許可に係る行為の進捗状況を明示した図書（期間更新許可申請に限る。）

ここに同意したことを証するため、記名押印します。

　　　　年　月　日

　　　　　　　　　　　　　　土地所有者　住所　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名　　　　　　　　　　　　印

（法人にあっては、その名称、主たる事務所の所在地及び代表者の氏名）

【同意に当たっての留意事項】

１　許可の申請をしようとする者から表面の申請の内容について説明を受け、その内容を確認し、了承した上で同意してください。

２　許可申請をしようとする者及び土地所有者については、大阪府砂防指定地管理条例において、次のとおり規定されます。

大阪府砂防指定地管理条例（抜粋）

（土地の所有者の同意）

第八条　第四条第一項の許可の申請をしようとする者は、あらかじめ、規則で定めるところにより、当該許可に係る行為を行う土地の所有者に対し、当該行為の内容等を説明し、その同意を得なければならない。

（土地の所有者への通知）

第十二条　第四条第一項の許可を受けた者は、当該許可を受けた後遅延なく、規則で定めるところにより、第八条に規定する同意をした土地の所有者にその旨を通知しなければならない。

（土地の所有者の努力義務）

第二十三条　砂防指定地内の土地の所有者は、その所有する土地において、この条例の規定に違反して第四条第一項各号に掲げる行為が行われることのないよう努めなければならない。

２　第八条に規定する同意をした土地の所有者は、当該同意に係る第四条第一項各号に掲げる行為が行われている間、定期的に、当該行為の施行の状況を確認するよう努めなければならない。

３　前項の同意をした土地の所有者は、当該土地において、明らかにこの条例の規定に違反して第四条第一項各号に掲げる行為が行われていると認められる場合には、知事への通報その他治水上砂防の支障の除去又は発生の防止のために適切な措置を講ずるよう努めなければならない。

様式第８号（第６条、第１０条関係）

砂防指定地内行為（砂防設備占用）に要する経費に係る資金計画書

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額（千円） |
| 砂防指定地内行為（砂防設備占用）に要する経費 | 治水上砂防のための防災施設の設置工事に要する経費 |  |
|  |  |  |
|  |  |
| （例）沈砂池、排水施設、えん堤　等 |  |
|  |  |
| その他の工事に要する経費 |  |
|  |  |  |
|  |  |
| （例）盛土工、切土工　等 |  |
|  |  |
| その他の経費（土地の賃借料、人件費等関節経費含む） |  |
|  |  |  |
| 合計 |  |

|  |  |
| --- | --- |
| 項目 | 金額（千円） |
| 資金調達方法 | 治水上砂防のための防災施設の設置工事に要する経費に係る資金調達方法 | 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| その他の工事に要する経費に係る資金調達方法 | 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| 収入 |  |
| その他の経費に係る資金調達方法  | 自己資金 |  |
| 借入金 |  |
| 収入 |  |
| 合計 |  |

**防災施設の維持管理及び存置誓約書**

年　　　月　　　日

住所

申請書

氏名　　　　　　　　　　　　　　印

砂防指定地内の行為において、下記の防災施設を設置します。

この防災施設は、行為中・完了後も不要となるまでの間、存置し、

申請者が維持管理することを誓約します。

記

|  |  |
| --- | --- |
| 行為地 |  |
| 行為目的 |  |
| 防災施設名 |  |

様式第９号（第８条関係）

 　　　砂防指定地内行為（着手・終了・廃止・中止）・占用廃止届出書

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

 　　大阪府枚方土木事務所長　 様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　届出者

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

 法人にあっては、主たる事務所の

 　　　　　　　　行為に着手する

 　　次のとおり、行為を終了（廃止・中止）したので、届け出ます。

 　　　　　　　　占用を廃止した

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |  着　手 終　了 　　　　　 廃　止 中　止 |  　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |  |
|   |  　　　年　　月　　日　大阪府指令　　第　　　号 |
|   |  |
|  作業管理責任者 |  住所氏名電話番号 |
|  理　　　　　　　　　由  |  |
|  |  |
|  |  備　　　　　　　　　考 |  |  |

　注意：作業管理責任者を置かない場合は、作業管理責任者の記載を省略することができます。

様式第４号（第６条関係）

 　　　　　　　　　　　砂防指定地内行為変更許可申請書

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

 　　大阪府枚方土木事務所長　 様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

 法人にあっては、主たる事務所の

 　　　　　　　年　　月　　日付け大阪府指令　　　第　　　　号で許可を受けた

 　行為について、次のとおり変更の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請し

 　ます。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |   |   |  |  |
|  面　　　　積 |  |
|   |  |
|   |  |
|   |  　　　　年　　月　　日　～　　　年　　月　　日 |

 注意：氏名（法人にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合は、押印を省

 　略することができます。

様式第５号（第６条関係）

 　　　　　　　　　　砂防指定地内行為期間更新許可申請書

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

 　　大阪府枚方土木事務所長　 様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

 法人にあっては、主たる事務所の

 　　　　　　　年　　月　　日付け大阪府指令　　　第　　　　号で許可を受けた

 　行為について、次のとおり期間の更新に係る許可を受けたいので、関係書類を添

 　えて申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |   |   |  |  |
|  面　　　　積 |  |
|   |  |
|  行為の期間 |  現  |  　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで |
|    |  　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで |

 注意：氏名（法人にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合は、押印を省

 　略することができます。

様式第１０号（第９条関係）

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

 　　大阪府枚方土木事務所長　 様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　届出者

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

 法人にあっては、主たる事務所の

 　　　　　　　氏名 名称

 　　次のとおり 代表者の氏名 に変更がありましたので、届け出ま

 　　　　　　　住所 主たる事務所の所在地

 　す。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |   |  新 |  |  |
|  旧 |  |
|   |  　　　年　　月　　日　大阪府指令　　第　　　号 |
|   |  |
|  備　　　　　　　　　考 |  |
|  |  |  |  |

様式第１１号（第１０条関係）

 　　　　　　　　　　砂防指定地内行為・占用地位承継申請書

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

 　　大阪府枚方土木事務所長　 様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

 法人にあっては、主たる事務所の

 　　次のとおり地位の承継の承認を受けたいので、関係図書を添えて申請します。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  |   |  |  |
|   |  　　　　　　　　　年　　　月　　　日 |
|   |  |
|   |  |
|   |  |
|   |  　　　　年　　月　　日から　　年　　月　　日まで |
|   |  　　　年　　月　　日　大阪府指令　　第　　　号 |
|  |  |  |  |
|  理　　　　　　　　　由 |  |

 注意　氏名（法人にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合は、押印を省

 　略することができます。

様式第１号（第３条関係）

砂防指定地内行為届出書

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

 　　大阪府枚方土木事務所長　 様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　届出者

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

 法人にあっては、主たる事務所の

 　　次のとおり砂防指定地内の行為について、届け出ます。

|  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- |
|  | 行為の目的・概要 |  |  |
| 行為地 |  |
| 行為期間 | 　年　月　日（　）　～　　　年　月　日（　） |
| 連絡先（電話番号） | 　　　　　　市・町・村　　　　ＴＥＬ　(　　　)　―　(　　　)　―　(　　　) |
| 添付書類 | 位置図、行為計画概要平面図、行為地横断面図、工作物構造図、現況写真 |
|  |  |

様式第６号（第６条関係）

占用許可申請書

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

 　　大阪府枚方土木事務所長　 様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

 法人にあっては、主たる事務所の

 　　次のとおり占用の許可を受けたいので、関係書類を添えて申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  砂防設備 |   |  |  |
|  面　　　　積 |  |
|  占用の目的 |  |
|  占用の期間 |  　　年　　月　　日　から　　年　　月　　日　まで |
|  占用の内容 |  |
| 備　　　　　　　　　　考 |  |

 注意：

 　１　氏名（法人にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合は、押印を省

 略することができます。

 　２　備考欄には、申請に係る行為について、他の法令の規定により許可その他の処

 　　分又は届出を要する場合は、当該処分又は届出の有無を記載してください。

様式第７号（第６条関係）

占用期間更新許可申請書

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　　月　　　日

 　　大阪府枚方土木事務所長　 様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住所

 　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏名

 法人にあっては、主たる事務所の

 　　　　　　　年　　月　　日付け大阪府指令　　　第　　　　号で許可を受けた

 　占用について、次のとおり期間の更新に係る許可を受けたいので、関係書類を添

 　えて申請します。

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  砂防設備 |   |  |  |
|  面　　　　積 |  |
|  占用の目的 |  |
|  占用の期間 |  現  |  　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで |
|    |  　　　年　　月　　日から　　　年　　月　　日まで |

 注意：氏名（法人にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合は、押印を省

 　略することができます。

様式第１３号（第１３条関係）

占用料減額・免除申請書

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　　年　　月　　日

 　 大阪府枚方土木事務所長　様

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　住　所

 　　　　　　　　　　　　　　　　申請者

 　　　　　　　　　　　　　　　　　　　氏　名

 法人にあっては、主たる事務所の

　　　　　　　　　減額

次のとおり占用料の　　　　を受けたいので、申請します。

免除

|  |  |  |  |  |
| --- | --- | --- | --- | --- |
|  |  占用する 砂防設備 |   |  |  |
|   |  |
|  減額・免除申請の理由 |  |
|  |  |  |  |

 注意：氏名（法人にあっては、代表者の氏名）の記載を自署で行う場合は、押印を省

 　略することができます。

様式第１０号（第１２条関係）

６０センチメートル

|  |  |
| --- | --- |
| ９０センチメートル |  |
| 砂防指定地内行為許可標識年　　　月　　　日　　許可の年月日１及び番号大阪府指令　第　　　　　号２　許可に係る所在地及び面積年 月 日から３　許可期間年 月 日まで住 所４　許可を受けた者　 氏 名法人にあっては、主たる事務所の所在地、名称及び代表者の氏名 |  |